

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金	※3	1,119,746		283,845	
短期貸付金	※3	—		950,000	
前払費用		8,219		5,034	
未収委託者報酬		392,027		311,298	
未収運用受託報酬		7,791		7,635	
未収収益	※3	4,951		8,227	
立替金		17,635		21,311	
流動資産計		1,550,370		1,587,351	
固定資産					
有形固定資産					
建物	※1	8,611		7,715	
器具備品	※1	4,738		105	
無形固定資産					
ソフトウェア	※2	1,425		1,125	
投資その他の資産					
差入保証金	※3	25,451		23,816	
繰延税金資産		29,879		18,719	
固定資産計		70,106		51,482	
資産合計		1,620,476		1,638,833	

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			318,954		196,926
未払手数料	※3	207,242		171,052	
その他未払金	※3	111,711		25,874	
未払費用			14,869		72,669
未払法人税等			17,853		13,477
未払消費税等			17,951		10,230
賞与引当金			41,308		41,008
役員賞与引当金			6,713		—
預り金			18,127		15,590
損失補填引当金			16,863		—
流動負債計			452,641		349,903
固定負債					
資産除去債務			18,418		—
固定負債計			18,418		—
負債合計			471,060		349,903
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		654,416		793,930	
利益剰余金合計			654,416		793,930
株主資本合計			1,149,416		1,288,930
純資産合計			1,149,416		1,288,930
負債・純資産合計			1,620,476		1,638,833

(2) 【損益計算書】

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬		1,850,193		1,705,305	
運用受託報酬		70,345		72,800	
その他営業収益		18,581		17,502	
営業収益計			1,939,121		1,795,608
営業費用					
支払手数料	※1	898,322		854,274	
広告宣伝費		6,316		7,403	
調査費					
函書費		321		322	
調査費		261,578		236,012	
委託計算費		86,715		65,303	
営業雑経費					
通信費		1,198		1,728	
印刷費		9,326		11,099	
協会費		2,127		2,413	
その他営業雑経費		18,475		13,469	
営業費用計			1,284,381		1,192,026
一般管理費					
給料					
役員報酬		29,100		30,370	
給料・手当		162,688		169,794	
賞与引当金繰入額		38,468		39,702	
役員賞与引当金繰入額		6,476		—	
退職給付費用		28,534		23,874	
交際費		13		—	
旅費交通費		2,367		2,891	
租税公課		37,562		32,771	
不動産賃借料		39,857		24,357	
固定資産減価償却費		1,493		1,851	
資産除去債務利息費用		619		382	
諸経費		86,623		84,289	
一般管理費計			433,805		410,287
営業利益			220,934		193,295

営業外収益	※1				
受取利息			2		4,166
為替差益			264		—
役員賞与引当金戻入益			—		277
資産除去債務履行差額			—		18,481
営業外収益計				266	
営業外費用					
為替差損			—		347
過剰金			—		14,000
損失補填引当金繰入額			1,346		—
損失補填金			—		1,902
営業外費用計			1,346		16,250
経常利益			219,853		199,969
特別利益					
固定資産売却益			—		85
特別利益計			—		85
特別損失					
固定資産除却損			112		0
組織再編費用			—		28,288
特別損失計			112		28,288
税引前当期純利益			219,740		171,766
法人税、住民税及び事業税	※1		70,373		21,092
法人税等調整額			△ 9,146		11,160
当期純利益			158,513		139,513

(3) 【株主資本等変動計算書】

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	495,903	495,903	990,903	990,903
当期変動額					
当期純利益		158,513	158,513	158,513	158,513
当期変動額合計	—	158,513	158,513	158,513	158,513
当期末残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416

第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416
当期変動額					
当期純利益		139,513	139,513	139,513	139,513
当期変動額合計	—	139,513	139,513	139,513	139,513
当期末残高	495,000	793,930	793,930	1,288,930	1,288,930

〔重要な会計方針〕

項 目	内 容				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	8～38年	器具備品	5年
建物	8～38年				
器具備品	5年				
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。</p>				
3. 収益及び費用の計上基準	<p>顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 委託者報酬 投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っており、委託者報酬は日々の純資産総額に対する一定の報酬率を乗じて計算され、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに受け取ります。当該報酬は信託期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 顧客との投資一任契約に基づき運用業務等を行っており、運用受託報酬は日々の契約期間の純資産総額等に対する一定の報酬率を乗じて計算され、契約で定められた6カ月毎または12カ月毎の履行期間の翌月末までに受け取ります。当該報酬は契約期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。</p>				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>グループ通算制度の離脱 当社はグループ通算制度の適用要件を満たさなくなったため、株式会社SBI新生銀行を連結親会社とするグループ通算制度から離脱しております。</p>				

〔会計方針の変更〕

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第 21 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 26,928 千円 器具備品 8,690 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 16,273 千円 器具備品 7,108 千円
※ 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 75 千円	※ 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 375 千円
※ 3. 関係会社に対する資産及び負債 預金 330,999 千円 差入保証金 25,451 千円 未払手数料 31,010 千円 その他未払金 56,554 千円	※ 3. 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 950,000 千円 未収収益 4,164 千円

(損益計算書関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
※ 1. 関係会社との取引 支払手数料 175,665 千円 法人税、住民税及び事業税(注) 56,536 千円 (注) 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	※ 1. 関係会社との取引 受取利息 4,164 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)																				
発行済株式に関する事項	発行済株式に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当会計年度期首</th> <th style="text-align: center;">増加</th> <th style="text-align: center;">減少</th> <th style="text-align: center;">当会計年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末	普通株式(株)	9,900	—	—	9,900	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当会計年度期首</th> <th style="text-align: center;">増加</th> <th style="text-align: center;">減少</th> <th style="text-align: center;">当会計年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末	普通株式(株)	9,900	—	—	9,900
株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末																	
普通株式(株)	9,900	—	—	9,900																	
株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末																	
普通株式(株)	9,900	—	—	9,900																	

(リース取引関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

第21期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

第22期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社であるSBIグローバルアセットマネジメント株式会社からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 ①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 ①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)																						
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を 24.4 年と見積り、割引率は 2.056% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 当会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に見積りの変更による影響額 15,111 千円を減算しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">期首残高</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th style="width: 15%;">時の経過による調整額</th> <th style="width: 15%;">見積りの変更による増減額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">32,910</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">△15,111</td> <td style="text-align: center;">18,418</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高	32,910	—	619	△15,111	18,418	<p>前会計年度まで貸借対照表に計上していた資産除去債務について、対象となる本社事務所からの退去が確定したため、当会計年度において当該資産除去債務の残高から原状回復費の実費相当額を減額した後の残高を 0 円まで減額いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">期首残高</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th style="width: 15%;">時の経過による調整額</th> <th style="width: 15%;">履行による減少額</th> <th style="width: 15%;">履行後残高の戻入による減少額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">18,418</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">△320</td> <td style="text-align: center;">△18,481</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	履行による減少額	履行後残高の戻入による減少額	期末残高	18,418	—	382	△320	△18,481	—
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高																			
32,910	—	619	△15,111	18,418																			
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	履行による減少額	履行後残高の戻入による減少額	期末残高																		
18,418	—	382	△320	△18,481	—																		

(関連当事者情報)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有)直接所有100%	営業取引役員の兼任	支払手数料	162,779	未払手数料	14,124
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	56,536	その他未払金	56,536

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBI ホールディングス株式会社 (東京証券取引所プライム市場に上場)

SBI 地銀ホールディングス株式会社 (東京証券取引所プライム市場に上場)

株式会社新生銀行 (東京証券取引所スタンダード市場に上場)

第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBI グローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	アセットマネジメント業	(被所有)直接所有100%	資金の貸付	短期貸付	950,000	短期貸付金	950,000
							受取利息	4,164	未収収益	4,164

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBI ホールディングス株式会社 (東京証券取引所プライム市場に上場)

SBI アセットマネジメントグループ株式会社

SBI グローバルアセットマネジメント株式会社 (東京証券取引所プライム市場に上場)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第21期 (2022年3月31日)	第22期 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	17,807千円	826千円
未払事業税	3,937千円	1,332千円
未払事業所税	234千円	—
賞与引当金等	14,518千円	14,189千円
資産除去債務	5,639千円	—
損失補填引当金	5,163千円	—
その他	2,483千円	2,370千円
繰延税金資産小計	49,785千円	18,719千円
税務上の繰越欠損金に係る		
評価性引当額	△13,990千円	—
将来減算一時差異等の合計に		
係る評価性引当額	△5,915千円	—
評価性引当額小計	△19,906千円	—
繰延資産合計	29,879千円	18,719千円
差引：繰延税金資産の純額	29,879千円	18,719千円

(注) 1. 評価性引当額が 19,906 千円減少しております。この減少の主な要因は、資産除去債務に係る評価性引当額が減少したこと及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

第21期 (2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上繰越欠損金 (a)	8,403	9,403	—	—	—	—	17,807
評価性引当額	△ 4,586	△ 9,403	—	—	—	—	△ 13,990
繰延税金資産	3,816	—	—	—	—	—	3,816

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

第22期 (2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上繰越欠損金 (b)	826	—	—	—	—	—	826
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	826	—	—	—	—	—	826

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第21期 (2022年3月31日)	第22期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
住民税均等割	0.13%	0.15%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	1.51%
評価性引当額の増減	△3.76%	△11.59%
その他	△0.07%	△1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86%	18.78%

(収益認識関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(退職給付関係)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	株式会社 SBI 新生銀行との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて株式会社 SBI 新生銀行に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

(1 株当たり情報)

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 116,102 円 68 銭 1 株当たり当期純利益 16,011 円 44 銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	1 株当たり純資産額 130,194 円 99 銭 1 株当たり当期純利益 14,092 円 31 銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

(重要な後発事象)

第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>2023 年 3 月 30 日の当社臨時株主総会において、当社と同一の親会社を持つ会社である SBI アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である 2023 年 4 月 1 日付をもって吸収合併いたしました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 存続会社：SBI アセットマネジメント株式会社 消滅会社：当社 なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。</p> <p>(2) 企業結合日 2023 年 4 月 1 日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 SBI アセットマネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 SBI アセットマネジメント株式会社</p> <p>(5) 取引の目的 経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 SBI アセットマネジメント株式会社において「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>